

2022年度セグメント別活動状況

セグメント	実績概況	業績(億円)*各セグメント内の()内の数字はセグメント別構成比です。	主要製品
 <p>繊維</p>	<p>衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移しましたが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られました。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となりました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格の高騰及び運輸費の高止まりの影響を受けました。</p>	<p>売上収益 9,992 (40%)</p> <p>事業利益 512 (43%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物 不織布 人工皮革 アパレル製品等
 <p>機能化成品</p>	<p>機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。樹脂・ケミカル事業は、ファインケミカル事業が好調に推移しましたが、樹脂事業は国内及び中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業の光学用途・電子部品関連、及び電子情報材料事業の有機EL関連材料・回路材料において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。</p>	<p>売上収益 9,094 (37%)</p> <p>事業利益 304 (25%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品 ポリオレフィンフォーム ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品 合成繊維・プラスチック原料 ファインケミカル 電子情報材料 印写材料等
 <p>炭素繊維 複合材料</p>	<p>航空宇宙用途は、大手顧客の生産機数が回復傾向となりました。スポーツ用途は、アウトドアレジャーの自転車・釣竿・ゴルフ用途を中心に、堅調に推移しました。一般産業用途は、石油価格上昇に伴い圧縮天然ガスタンク用途をはじめとする環境・エネルギー関連向けが堅調に推移しました。原燃料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進しました。</p>	<p>売上収益 2,817 (11%)</p> <p>事業利益 159 (13%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
 <p>環境・ エンジニアリング</p>	<p>水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。</p>	<p>売上収益 2,288 (9%)</p> <p>事業利益 197 (16%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合エンジニアリング マンション 産業機械類 情報関連機器 水処理用機能膜及び同機器 住宅・建築・土木材料等
 <p>ライフサイエンス</p>	<p>医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®が海外向けに数量を拡大したものの、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。</p> <p>*レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。</p>	<p>売上収益 538 (2%)</p> <p>事業利益 2 (0.2%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品、医療機器等

*上記のセグメント以外に、その他の売上収益164億円(1%)、事業利益25億円、事業利益の調整額△239億円があります。



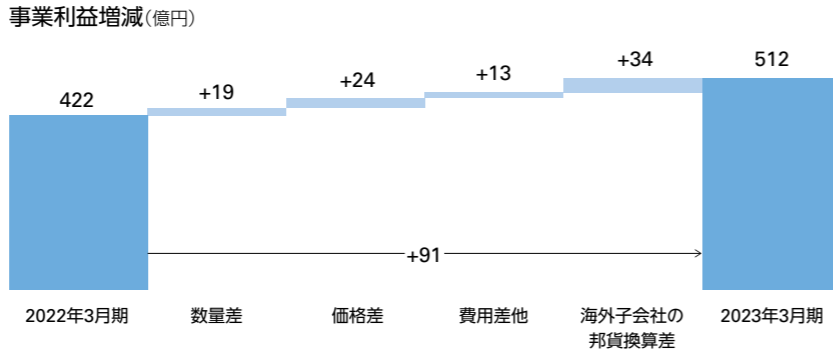
売上収益
9,992 億円

事業利益
512 億円

事業利益率
5.1%

ROA(事業利益/総資産)
5.6%

(年度)	2021	2022	増減率	2023(見通し)
売上収益(億円)	8,362	9,992	+19.5%	9,890
事業利益(億円)	422	512	+21.5%	595
事業利益率	5.0%	5.1%		6.0%



スエード調人工皮革 Ultrasuede®の生産設備増設

滋賀事業場及び岐阜工場において、Ultrasuede®の生産設備増設を決定し、生産能力を現在の年産約1,000万m²から年産約1,500万m²に高めます。稼働開始は2024年後半で、設備投資額は約100億円を予定しています。

Ultrasuede®は、ジャパン・クオリティの最先端ブランドとしてグローバルに展開する高感度・高機能なスエード調人工皮革です。2019年に約1.6倍に生産能力を増強し、フル稼働を続けています。ファッションやインテリアに加え、近年では自動車内装用途で採用が広がっています。特に電気自動車の内装用途では、環境配慮(ヴィーガン)の観点から天然皮革の代替商品として、またシンプルかつデザイン性が高まった内装との相性もよく、従来のシート材に加え、天井材やドアトリム、インパネなどに採用部位が広がり、急速に需要が拡大しています。

採用事例



Lexus RZ



Nio EC6



LOVOT



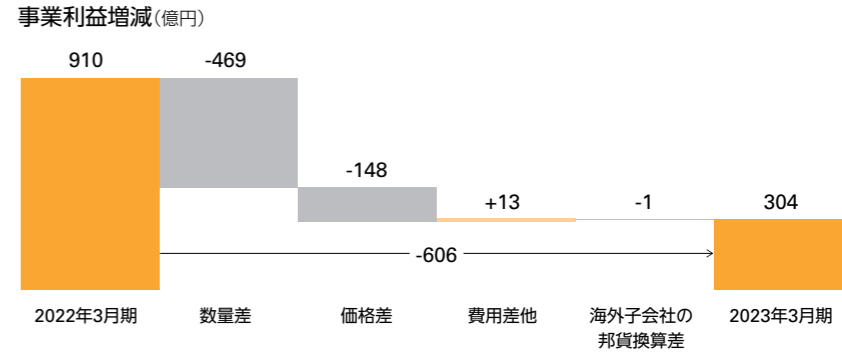
売上収益
9,094 億円

事業利益
304 億円

事業利益率
3.3%

ROA(事業利益/総資産)
2.6%

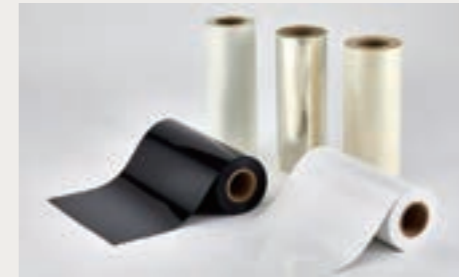
(年度)	2021	2022	増減率	2023(見通し)
売上収益(億円)	9,100	9,094	-0.1%	9,290
事業利益(億円)	910	304	-66.6%	410
事業利益率	10.0%	3.3%		4.4%



MLCC離型用ポリエステルフィルム ルミラー®の生産能力増強

MLCC(積層セラミックコンデンサー)の通信や自動車用途での需要拡大にいち早く対応するため、離型用フィルムの最大消費地である日本において、MLCC製造時の工程離型用ポリエステルフィルム ルミラー®の生産能力増強を決定しました。岐阜工場の生産設備を改造し、生産能力を現行比1.6倍にします。設備投資額は80億円で2025年からの稼働開始を予定しています。

本製品は極めて平滑なフィルムで、セラミック層を薄く凹凸無く仕上げるために非常に効果があることから、多くのMLCCメーカーに採用され、MLCCの小型・高容量化に貢献してきました。現在、三島・岐阜工場、マレーシア、韓国の3カ国4拠点で生産し、世界ナンバーワンのシェアを占めています。新ラインは、使用済みフィルムを回収・再利用する循環型リサイクルへの対応も想定しています。



ルミラー®は東レが日本で初めて工業化した、二軸延伸ポリエステルフィルムです。強靱性・電気特性・耐薬品性等に優れ、工業材料として幅広い用途に使用されています。



炭素繊維 複合材料

売上収益
2,817 億円

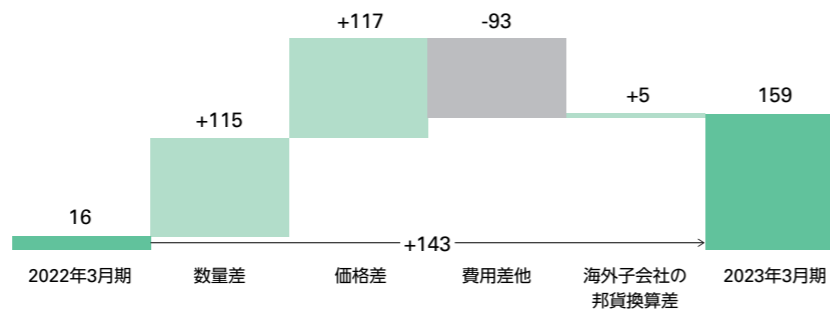
事業利益
159 億円

事業利益率
5.7%

ROA(事業利益/総資産)
2.5%

(年度)	2021	2022	増減率	2023(見通し)
売上収益(億円)	2,152	2,817	+30.9%	3,020
事業利益(億円)	16	159	+907.5%	205
事業利益率	0.7%	5.7%		6.8%

事業利益増減(億円)



炭素繊維複合材料部材の高速熱溶着技術を開発

東レは、航空機の高レート生産(高速・大量生産)と軽量化に貢献する技術として、炭素繊維複合材料(CFRP)部材を溶接のように高速かつ高強度で接合する熱溶着技術を開発しました。本技術により、接着接合やボルトファスナー締結の工程が不要となり、熱硬化性CFRPの部材同士、更には熱硬化性と熱可塑性のCFRP部材の高速組立が可能となります。

航空機のCFRP製機体には、長年の使用実績から高い信頼性を備える熱硬化性CFRPが適用されていますが、部材の組立における接着接合とボルトファスナー締結という煩雑な工程がボトルネックとなり、生産時間の面でアルミ合金製機体に遅れを取っています。2030年以降の機体実用化に向けて本技術の実証を進めるとともに、CFRPの更なる適用拡大を推進します。



本技術を適用した航空機構造模擬部材(デモンストレーター)の熱溶着組立



環境・ エンジニアリング

売上収益
2,288 億円

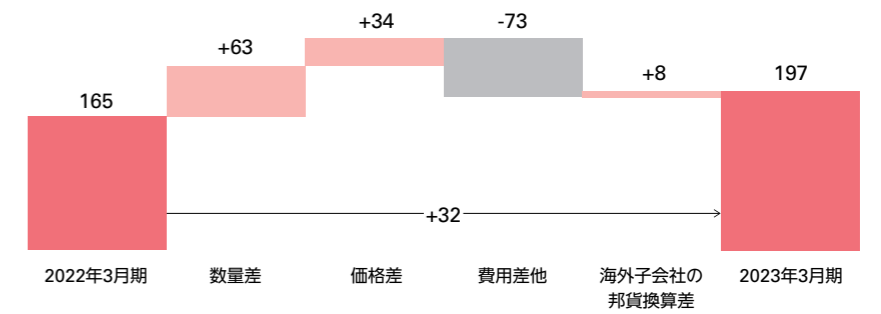
事業利益
197 億円

事業利益率
8.6%

ROA(事業利益/総資産)
6.3%

(年度)	2021	2022	増減率	2023(見通し)
売上収益(億円)	1,993	2,288	+14.8%	2,480
事業利益(億円)	165	197	+19.2%	250
事業利益率	8.3%	8.6%		10.1%

事業利益増減(億円)

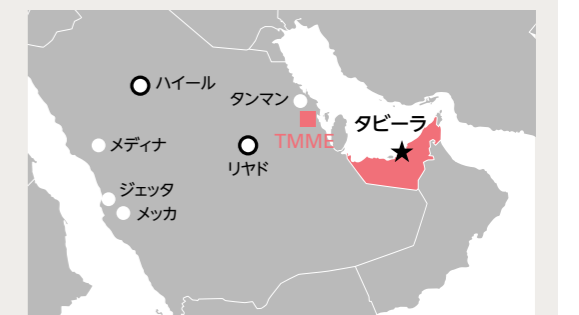


世界最大の海水淡水化プラント向けに逆浸透(RO)膜を受注

アラブ首長国連邦のタビーラ海水淡水化プラント向けに、RO膜を受注しました。本プラントは90.9万m³/日の造水量を誇り、2022年度下半期の稼働後はRO膜法として世界最大の海水淡水化プラントになります。

同地区では、約20年前からRO膜法による着工が検討されていました。RO膜法の技術確立と東レの15年以上にわたる中東地域での堅実な実績により、従来の蒸発法に比べて設備投資や運転コストを削減できたことが評価され、今回の受注に至りました。同国では今後もROプラント設立計画が予定されており、当社はRO膜供給や技術サポートを通じて、インフラ整備に貢献していきます。

技術サービスの提供は現地子会社Toray Membrane Middle East LLC(TMME)が担います。東レグループによるRO膜供給・技術サポートの強化により、世界のエネルギー安定供給を支える中東地域の水不足解決に貢献します。



ライフサイエンス



売上収益

538 億円

事業利益

2 億円

事業利益率

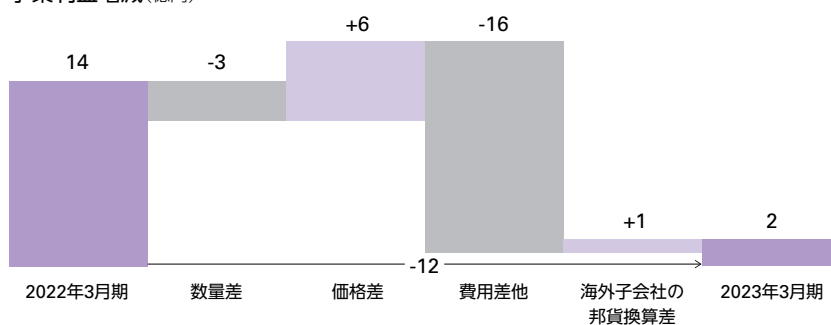
0.4%

ROA(事業利益/総資産)

0.3%

(年度)	2021	2022	増減率	2023(見通し)
売上収益(億円)	520	538	+3.5%	550
事業利益(億円)	14	2	-86.2%	0
事業利益率	2.6%	0.4%		0.0%

事業利益増減(億円)



膵がんの診断を補助する

体外診断用医薬品の国内製造販売承認を取得

膵がんの診断補助を使用目的とした体外診断用医薬品「東レAPOA2-iTQ」について、2023年6月に厚生労働省から製造販売承認を取得しました。本品は、血漿中のアポリipoprotein A2(APOA2)の2種類のアイソフォーム濃度を測定する国内で初めての承認品目であり、保険収載され次第、国内販売を開始する予定です。

日本医科大学大学院医学研究科の本田一文大学院教授が、膵がん患者の血液中で、2種類のAPOA2アイソフォームの量比が変化することを発見しました。東レは、日本医科大学及び国立がん研究センターとの共同研究の実施ならびに国立研究開発法人日本医療研究開発機構の研究成果の活用により、2種類のAPOA2アイソフォームの末端構造をそれぞれ特異的に認識する抗体を独自に取得し、その抗体を用いて2種類のAPOA2アイソフォーム濃度を高精度に測定する検査薬を開発しました。

膵がんは早期に発見できれば生存率の向上が期待されますが、自覚症状が現れにくく進行が早いがんの一つです。本品による検査方法は血液を用いるため、より多くの方々が受診しやすい検査であり、また、既存の腫瘍マーカーとは異なる物質を測定することから、既存の腫瘍マーカーでは検出できなかった膵がん患者を検出できることが期待されます。